

一般会計等貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,698,027	固定負債	4,796,109
有形固定資産	29,863,109	地方債	3,997,656
事業用資産	20,867,667	長期未払金	-
土地	14,786,282	退職手当引当金	798,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,041,318	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,865,869	流動負債	716,328
工作物	1,462,816	1年内償還予定地方債	568,731
工作物減価償却累計額	△ 614,241	未払金	961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,297
航空機	-	預り金	12,339
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,512,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,361	固定資産等形成分	35,060,715
インフラ資産	8,837,688	余剰分(不足分)	△ 5,125,184
土地	5,055,365		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,662		
工作物	8,289,223		
工作物減価償却累計額	△ 4,563,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,452		
物品	773,569		
物品減価償却累計額	△ 615,815		
無形固定資産	96,820		
ソフトウェア	96,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,738,099		
投資及び出資金	186,423		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	166,288		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,207		
長期貸付金	65,972		
基金	1,467,662		
減債基金	-		
その他	1,467,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,166		
流動資産	3,749,941		
現金預金	370,163		
未収金	18,191		
短期貸付金	6,454		
基金	3,356,233		
財政調整基金	3,054,292		
減債基金	301,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,101	純資産合計	29,935,531
資産合計	35,447,968	負債・純資産合計	35,447,968

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,884,033
業務費用	5,209,404
人件費	1,677,666
職員給与費	1,424,619
賞与等引当金繰入額	134,297
退職手当引当金繰入額	—
その他	118,750
物件費等	3,404,899
物件費	2,581,785
維持補修費	104,531
減価償却費	718,582
その他	—
その他の業務費用	126,840
支払利息	20,193
徴収不能引当金繰入額	948
その他	105,699
移転費用	3,674,629
補助金等	1,641,891
社会保障給付	1,332,464
他会計への繰出金	699,148
その他	1,126
経常収益	1,118,806
使用料及び手数料	125,749
その他	993,058
純経常行政コスト	7,765,227
臨時損失	42,947
災害復旧事業費	38,785
資産除売却損	4,162
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,808,174

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422
純行政コスト(△)	△ 7,808,174		△ 7,808,174
財源	8,726,514		8,726,514
税収等	5,178,971		5,178,971
国県等補助金	3,547,543		3,547,543
本年度差額	918,340		918,340
固定資産等の変動(内部変動)		483,831	△ 483,831
有形固定資産等の増加		926,472	△ 926,472
有形固定資産等の減少		△ 722,744	722,744
貸付金・基金等の増加		630,773	△ 630,773
貸付金・基金等の減少		△ 350,670	350,670
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	54,116	54,116	
その他	1,411	△ 1,318	2,729
本年度純資産変動額	973,867	536,629	437,238
本年度末純資産残高	29,935,531	35,060,715	△ 5,125,184

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,150,357
業務費用支出	4,475,728
人件費支出	1,664,066
物件費等支出	2,686,317
支払利息支出	20,193
その他の支出	105,153
移転費用支出	3,674,629
補助金等支出	1,641,891
社会保障給付支出	1,332,464
他会計への繰出支出	699,148
その他の支出	1,126
業務収入	9,269,817
税収等収入	5,181,524
国県等補助金収入	2,998,398
使用料及び手数料収入	125,647
その他の収入	964,248
臨時支出	38,785
災害復旧事業費支出	38,785
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	1,080,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,990
公共施設等整備費支出	926,472
基金積立金支出	544,807
投資及び出資金支出	66,711
貸付金支出	4,000
その他の支出	–
投資活動収入	878,899
国県等補助金収入	545,596
基金取崩収入	322,852
貸付金元金回収収入	10,451
資産売却収入	–
その他の収入	–
投資活動収支	△ 663,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,898
地方債償還支出	568,898
その他の支出	–
財務活動収入	198,836
地方債発行収入	198,836
その他の収入	–
財務活動収支	△ 370,062

本年度資金収支額	47,521
前年度末資金残高	310,303
比例連結割合の変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	357,824
前年度末歳計外現金残高	12,156
本年度歳計外現金増減額	183
本年度末歳計外現金残高	12,339
本年度末現金預金残高	370,163

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年度以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。	
イ 昭和60年度以後に取得したもの	
取得原価が判明しているもの	取得原価
取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金	
ア 市場価格のあるもの	会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの	出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。	
ア 建物	6年～50年
イ 工作物	5年～75年
ウ 物品	2年～17年

② 無形固定資産	定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)	

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徵収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徵収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
--------	-----

連結実質赤字比率	- %
----------	-----

実質公債費比率	3.2 %
---------	-------

将来負担比率	- %
--------	-----

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 88,237 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

事業用資産	29,215千円 (79,425千円)
-------	---------------------

土地	29,215千円 (79,425千円)
----	---------------------

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,434,759 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,787,681 千円
--------	--------------

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入	578,279 千円
--------------------------	------------

将来負担額	7,738,051 千円
-------	--------------

充当可能基金融額	5,132,908 千円
----------	--------------

特定財源見込額	1,124,850 千円
---------	--------------

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,434,759 千円
------------------------	--------------

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 659,731 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	10,657,855 千円	10,300,031 千円
繰越金に伴う差額	△ 310,303 千円	－
資金収支計算書	10,347,552 千円	10,300,031 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,080,674 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	545,596 千円
未収債権の増減額	△ 203 千円
減価償却費	△ 718,582 千円
退職手当引当金の増減額	28,499 千円
賞与等引当金の増減額	△ 13,600 千円
徴収不能引当金の増減額	118 千円
固定資産除売却損益	△ 4,162 千円
純資産変動計算書の本年度差額	918,340 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	70,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	31,677,552	745,944	75,720	32,347,777	11,480,110	430,721	20,867,667
土地	14,782,366	3,916	-	14,786,282	-	-	14,786,282
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,620,993	478,236	57,911	16,041,318	10,865,869	388,144	5,175,448
工作物	1,245,857	216,959	-	1,462,816	614,241	42,576	848,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,336	46,834	17,809	57,361	-	-	57,361
インフラ資産	13,238,541	190,011	16,271	13,412,281	4,574,593	213,233	8,837,688
土地	5,054,260	1,106	-	5,055,365	-	-	5,055,365
建物	15,241	-	-	15,241	10,662	377	4,579
工作物	8,110,581	178,642	-	8,289,223	4,563,932	212,856	3,725,291
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,460	10,263	16,271	52,452	-	-	52,452
物品	745,113	42,421	13,965	773,569	615,815	46,731	157,754
合計	45,661,206	978,376	105,956	46,533,627	16,670,518	690,685	29,863,109

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,205,649	9,839,109	1,555,840	89,214	2,088,846	500,854	5,588,155	20,867,667
土地	721,370	7,185,411	1,106,642	10,335	1,018,659	229,167	4,514,698	14,786,282
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	458,616	2,308,087	430,266	76,335	1,002,914	39,224	860,006	5,175,448
工作物	25,663	296,908	18,933	2,543	66,006	232,464	206,059	848,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	48,702	-	-	1,268	-	7,391	57,361
インフラ資産	8,389,020	0	132,738	-	305,546	-	10,384	8,837,688
土地	4,912,413	0	130,771	-	12,181	-	0	5,055,365
建物	4,579	-	-	-	-	-	-	4,579
工作物	3,421,269	-	1,967	-	291,671	-	10,384	3,725,291
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,758	-	-	-	1,694	-	-	52,452
物品	346	5,022	27,180	-	17,344	43,142	64,721	157,754
合計	9,595,014	9,844,130	1,715,758	89,214	2,411,737	543,996	5,663,260	29,863,109

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)−(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位)	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	−	−	−	−	−	−	−
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	20,840	−	20,840	5,000	100%	20,840	−	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	49,570	33,013	16,557	1,000	100%	16,557	−	1,000
下水道事業会計出資金	166,288	11,604,029	8,292,476	3,311,553	3,156,158	100%	3,311,553	−	−
合計	172,288	11,674,439	8,325,489	3,348,950	3,162,158		3,348,950	−	−

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)−(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都森林組合	3,000	1,205,319	572,369	632,950		2.28%	14,443	3,000	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	240,597,265	231,707,203	8,890,061		0.01%	629	440	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	19,751,249	8,241,638	11,509,611		0.60%	69,010	7,120	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	30,765,457	30,129,740	635,717		0.30%	1,925	1,500	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,331,754	2,492	3,329,263		0.02%	513	475	475	475
地方公共団体金融機関	1,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000		0.01%	43,274	1,600	1,600	1,600
合計	14,135	24,189,474,044	23,715,456,442	474,017,602			129,795	14,135	14,135	14,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
社会資本等整備基金	1,285,599	-	-	-	1,285,599	1,285,599
進学支度金貸付基金	7,400	-	-	-	7,400	7,400
福祉振興基金	14,347	-	-	-	14,347	14,347
三吉野桜木地区整備基金	86,249	-	-	-	86,249	86,249
森林環境整備基金	32,989	-	-	-	32,989	32,989
災害復旧・復興基金	41,078	-	-	-	41,078	41,078
流動資産						
財政調整基金	3,054,292	-	-	-	3,054,292	3,054,292
減債基金	301,941	-	-	-	301,941	301,941
合計	4,823,895	-	-	-	4,823,895	4,823,895

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
進学支度金貸付金	1,250	-	-	-	1,250
阿伎留病院企業団貸付金	64,722	-	6,454	-	71,177
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	65,972	-	6,454	-	72,427

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町民税(個人)	5,933	360
町民税(法人)	636	39
固定資産税	10,413	632
軽自動車税	409	25
都市計画税	1,735	105
し尿処理手数料	81	5
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	19,207	1,166
合計	19,207	1,166

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町民税(個人)	6,432	389
町民税(法人)	974	59
固定資産税	5,405	327
軽自動車税	323	20
都市計画税	1,009	61
老人施設措置費負担金	35	2
行政財産使用料(自動販売機設置)	22	1
学童クラブ育成料	70	4
学童クラブ育成料(延長保育分)	2	0
し尿処理手数料(一般)	32	2
し尿処理手数料(事業所)	25	2
出産・子育て応援交付金	2,508	152
介護人材対策事業費補助金	1,041	63
土地貸付料	304	18
成年後見町長申立手数料本人負担分	11	1
小計	18,191	1,101
合計	18,191	1,101

(2)負債項目の明細

①-1地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	4,566,387	3,068,276	461,222	-	242,639	-	-	-	794,250

①-2地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末 地方債等残高	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他
				625,892	-	64,550	36,379	284,738	227,185
合計	4,566,387	568,731	【特別分】	臨時財政 対策債	減税補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他	
			3,940,495	3,034,896	4,280	-	-	901,319	

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,566,387	4,016,753	549,634	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,566,387	568,731	527,511	451,235	405,896	362,468	1,354,024	697,940	186,332	12,250

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	921	180	-	0	1,101
徴収不能引当金(長期)	1,464	768	1,064	1	1,166
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	826,952	-	-	28,499	798,453
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	120,697	134,297	120,697	-	134,297
合計	950,034	135,245	121,761	28,500	935,017

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	237,093	公立阿伎留医療センター運営
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	190,260	下水道事業会計運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	161,860	西秋川衛生組合運営
	高齢者医療費助成費	町民	133,047	医療費助成
	未来わくわく支援金	町民	111,363	青少年育成支援
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	退職手当組合	81,725	退職手当組合運営
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	日の出町社会福祉協議会	80,286	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	68,704	認可保育所運営助成
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	62,226	認定こども園運営助成
	小・中学校給食すくすく支援事業補助金	学校	38,141	給食費助成
	その他		477,185	
	計		1,641,891	
合計			1,641,891	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,699,319	
		地方譲与税	58,322	
		税交付金	640,783	
		地方特例交付金	89,127	
		地方交付税	1,653,778	
		交通安全特別交付金	2,644	
		分担金及び負担金	16,020	
		寄付金	1,565	
		繰入金(基金繰入除く)	17,413	
		小計	5,178,971	
一般会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	12,573 533,023 545,596
		経常的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	1,154,509 1,847,437 3,001,947
			小計	3,547,543
			合計	8,726,514

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,808,174	3,001,947	21,836	3,756,147	1,028,245
有形固定資産等の増加	926,472	545,596	177,000	203,876	-
貸付金・基金等の増加	630,773	-	-	630,773	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,365,419	3,547,543	198,836	4,590,796	1,028,245

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	357,824
短期投資(現金同等物)	-
合計	357,824